

貨物鉄産労が東海地区本部で日貨労から若い仲間の加入を勝ちとった。貨物鉄産労本部は「東海に続け！」と全国に組織拡大の号令を発している。

貨物鉄産労に日貨労から 26歳の運転士が加入!

今回、日貨労と決別し、貨物鉄産労に加入したのは東海地区本部の静岡総合鉄道部で運転士をしている26歳の青年だ。貨物鉄産労にとっては昨年10月以来の組織拡大となるが、昨年も3ヶ月連続で6名の拡大を果たした実績が残っている。

貨物鉄産労は今回の拡大を受けて、「浦和電車区事件も全面勝利し、あらためてJR連合・貨物鉄産労が進めてきた運動が正しかったことが証明された。全国で一気に拡大行動を加速させ、結果を出そう！」と号令を発している。

JR連合と貨物鉄産労が喫緊の最重要課題として運動展開してきた2012税制改正の取り組みは、2012税制大綱において、「承継特例」の5年間延長および「軽油引取税」非課税措置の3年間延長、さらに「新車特例」「買換特例」についても概ね現行フレームを維持することができた。まさに、「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」と連携したJR連合の政策実現能力の優位性を発揮した結果であるといえる。

JR貨物グループで働く全ての労働者の将来に責任を持てる労働組合は、JR連合・貨物鉄産労しかないのである！

国会議員懇談会にJR貨物の経営陣を招き、瓦礫輸送について意見交換!

東日本大震災発生から1年が経過した現在、大量の災害廃棄物(瓦礫)の処理問題が国政の大きな課題となっている。瓦礫輸送は、大量かつ安定的な中長期輸送モードであるJR貨物の特性が最も発揮できる分野である。

すでに、JR貨物は、東京都の依頼を受け、岩手県宮古市、宮城県女川町からの瓦礫輸送を開始しており、同輸送のノウハウを十分有している。被災地の復興にとって障害となっている瓦礫の除去は喫緊の課題であり、その輸送の一端を担うことはJR貨物の労使にとっての社会的使命である。

JR連合は以上のような問題意識に基づき、3月22日に開催した「第51回JR連合国会議員懇談会」にJR貨物の経営陣を招き、JR貨物の瓦礫輸送の取り組み状況について報告を受けるとともに、課題等について意見交換を行った。

3月6日に発足した「東日本大震災・災害廃棄物広域処理推進議員連盟」(通称:瓦礫処理推進議連)の会長に高木義明衆議院議員、幹事長に伴野豊衆議院議員が就任するなど、同議連はJR連合国会議員懇談会が中心的な役割を担っている。

JR連合は、今後、議員懇談会と連携を図りながら、JR貨物が瓦礫輸送の主たる役割を担えるよう各方面に働きかけを強化しながら、東日本大震災からの復興の一翼を担っていく決意である。

